



2021年10月27日
株式会社日立製作所
執行役社長兼COO 小島 啓二
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,832,665	28.5	310,055	71.5	425,461	10.2	420,107	9.3	364,414	47.7	322,444	28.6
2021年3月期第2四半期	3,760,057	△10.9	180,788	△39.2	386,206	32.9	384,254	33.0	246,713	24.9	250,755	32.5

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%
2022年3月期第2四半期	333.67	333.24	6.4	8.8
2021年3月期第2四半期	259.60	259.29	4.8	10.3

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。
「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年3月期第2四半期	12,879,522	4,750,232	3,824,891	29.7	3,954.39
2021年3月期	11,852,853	4,458,232	3,525,502	29.7	3,646.46

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,700,000	11.1	723,000	46.0	820,000	△3.6	800,000	△5.3	620,000	19.6	550,000	9.6	569.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	968,234,877株	2021年3月期	967,885,277株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	983,647株	2021年3月期	1,055,799株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）

2022年3月期2Q	966,352,029株	2021年3月期2Q	965,926,306株
------------	--------------	------------	--------------

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2022年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、966,419,352株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2022年3月期第2四半期 連結決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2022年3月期第2四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
セグメント情報	P. 7
注記事項	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報	P. 10

2022年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結累計期間		
	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 37,600	億円 48,326	% 129
調 整 後 営 業 利 益	億円 1,807	億円 3,100	% 172
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益（EBIT）	億円 3,862	億円 4,254	% 110
継続事業税引前四半期利益	億円 3,842	億円 4,201	% 109
四 半 期 利 益	億円 2,467	億円 3,644	% 148
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 2,507	億円 3,224	% 129
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 259.60	円 333.67	% 129
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 259.29	円 333.24	% 129

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益（EBIT）は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は873社、持分法適用会社数は290社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社（現三菱パワー株式会社）へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部は、非継続事業に分類し、当該事業に関する損益は非継続事業として区分掲記しています。

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 コーポレート広報部
03-5208-9324（直通）

[IR関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ
03-5208-9323（直通）

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間				
	2021年3月期		2022年3月期		前 年 同期比
	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	売上 収益比	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	3,760,057	100.0	4,832,665	100.0	129
売上原価	△2,801,409	△74.5	△3,647,380	△75.5	130
売上総利益	958,648	25.5	1,185,285	24.5	124
販売費及び一般管理費	△777,860		△875,230		113
調整後営業利益	180,788	4.8	310,055	6.4	172
その他の収益	283,232		105,159		37
その他の費用	△69,925		△21,184		30
金融収益	2,091		9,282		444
金融費用	△4,992		△1,255		25
持分法による投資損益	△4,988		23,404		—
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	386,206	10.3	425,461	8.8	110
受取利息	8,203		7,665		93
支払利息	△10,155		△13,019		128
継続事業税引前四半期利益	384,254	10.2	420,107	8.7	109
法人所得税費用	△136,855		△55,693		41
継続事業四半期利益	247,399	6.6	364,414	7.5	147
非継続事業四半期利益(損失)	△686		0		—
四半期利益	246,713	6.6	364,414	7.5	148
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	250,755		322,444		129
非支配持分	△4,042		41,970		—
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業四半期 利益					
基本	260.31円		333.67円		128
希薄化後	260.00円		333.24円		128
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	259.60円		333.67円		129
希薄化後	259.29円		333.24円		129

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		
	2021年3月期	2022年3月期	前 年 同期比
	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
			%
四半期利益	246,713	364,414	148
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	24,242	△10,276	—
確定給付制度の再測定	—	—	—
持分法のその他の包括利益	528	△232	—
純損益に組み替えられない項目合計	24,770	△10,508	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	7,343	40,409	550
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	3,131	1,879	60
持分法のその他の包括利益	7,641	15,985	209
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	18,115	58,273	322
その他の包括利益合計	42,885	47,765	111
四半期包括利益	289,598	412,179	142
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	285,855	366,183	128
非支配持分	3,743	45,996	—

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期末 2021年3月31日現在	2022年3月期 第2四半期末 2021年9月30日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,015,886	880,966	△134,920
売上債権及び契約資産	2,734,476	2,562,110	△172,366
棚卸資産	1,653,395	1,855,257	201,862
有価証券及びその他の金融資産	328,153	338,295	10,142
その他の流動資産	211,390	287,188	75,798
流動資産合計	5,943,300	5,923,816	△19,484
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	472,105	386,782	△85,323
有価証券及びその他の金融資産	534,324	598,768	64,444
有形固定資産	2,408,887	2,390,796	△18,091
のれん	1,161,210	2,012,092	850,882
その他の無形資産	964,830	1,192,751	227,921
その他の非流動資産	368,197	374,517	6,320
非流動資産合計	5,909,553	6,955,706	1,046,153
資産の部合計	11,852,853	12,879,522	1,026,669
負債の部			
流動負債			
短期借入金	416,635	1,433,523	1,016,888
償還期長期債務	274,392	242,854	△31,538
その他の金融負債	288,973	232,307	△56,666
買入債務	1,515,954	1,496,195	△19,759
未払費用	698,553	657,497	△41,056
契約負債	933,844	931,767	△2,077
その他の流動負債	468,579	404,026	△64,553
流動負債合計	4,596,930	5,398,169	801,239
非流動負債			
長期債務	1,706,329	1,637,277	△69,052
退職給付に係る負債	433,954	428,788	△5,166
その他の非流動負債	657,408	665,056	7,648
非流動負債合計	2,797,691	2,731,121	△66,570
負債の部合計	7,394,621	8,129,290	734,669
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	460,790	461,731	941
資本剰余金	84,040	71,765	△12,275
利益剰余金	2,710,604	2,984,796	274,192
その他の包括利益累計額	273,561	309,500	35,939
自己株式	△3,493	△2,901	592
親会社株主持分合計	3,525,502	3,824,891	299,389
非支配持分	932,730	925,341	△7,389
資本の部合計	4,458,232	4,750,232	292,000
負債・資本の部合計	11,852,853	12,879,522	1,026,669

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期末 2021年3月31日現在	2022年3月期 第2四半期末 2021年9月30日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	110,727	149,437	38,710
確定給付制度の再測定	80,300	79,224	△1,076
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	135,022	121,036	△13,986
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△52,488	△40,197	12,291
合計	273,561	309,500	35,939

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	7,653	△7,653	—	—	—	—
四半期利益（損失）	—	—	250,755	—	—	250,755	△4,042	246,713
その他の包括利益	—	—	—	35,100	—	35,100	7,785	42,885
親会社株主に対する 配当金	—	—	△48,311	—	—	△48,311	—	△48,311
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△19,300	△19,300
自己株式の取得	—	—	—	—	△51	△51	—	△51
自己株式の売却	—	107	—	—	471	578	—	578
新株の発行	928	928	—	—	—	1,856	—	1,856
非支配持分との取引等	—	△465,830	△12,704	△5,424	—	△483,958	△434,377	△918,335
変動額合計	928	△464,795	197,393	22,023	420	△244,031	△449,934	△693,965
期末残高	460,790	—	2,493,601	△35,047	△3,389	2,915,955	656,819	3,572,774

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	4,923	△4,923	—	—	—	—
四半期利益	—	—	322,444	—	—	322,444	41,970	364,414
その他の包括利益	—	—	—	43,739	—	43,739	4,026	47,765
親会社株主に対する 配当金	—	—	△53,175	—	—	△53,175	—	△53,175
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△32,423	△32,423
自己株式の取得	—	—	—	—	△146	△146	—	△146
自己株式の売却	—	△296	—	—	738	442	—	442
新株の発行	941	941	—	—	—	1,882	—	1,882
非支配持分との取引等	—	△12,920	—	△2,877	—	△15,797	△20,962	△36,759
変動額合計	941	△12,275	274,192	35,939	592	299,389	△7,389	292,000
期末残高	461,731	71,765	2,984,796	309,500	△2,901	3,824,891	925,341	4,750,232

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第2四半期連結累計期間		
	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	246,713	364,414	117,701
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	225,857	263,048	37,191
減損損失	41,605	2,072	△39,533
法人所得税費用	136,855	55,693	△81,162
持分法による投資損益	4,988	△23,404	△28,392
金融収益及び金融費用	445	892	447
事業再編等損益	△282,424	△97,540	184,884
固定資産売却等損益	△27	△6,864	△6,837
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	261,231	173,636	△87,595
棚卸資産の増減 (△は増加)	△90,468	△232,911	△142,443
買入債務の増減 (△は減少)	△152,436	△27,268	125,168
未払費用の増減 (△は減少)	△18,022	△43,136	△25,114
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△7,940	△14,064	△6,124
その他	△73,885	△130,613	△56,728
小計	292,492	283,955	△8,537
利息の受取	6,762	8,487	1,725
配当金の受取	12,308	7,099	△5,209
利息の支払	△10,308	△12,546	△2,238
法人所得税の支払	△86,763	△125,527	△38,764
営業活動に関するキャッシュ・フロー	214,491	161,468	△53,023
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△113,636	△138,828	△25,192
無形資産の取得	△50,078	△66,258	△16,180
有形固定資産及び無形資産の売却	17,214	35,523	18,309
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△1,006,259	△921,457	84,802
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	435,737	106,152	△329,585
その他	13,138	33,439	20,301
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△703,884	△951,429	△247,545
フリー・キャッシュ・フロー	△489,393	△789,961	△300,568
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	1,125,074	895,309	△229,765
長期借入債務による調達	16,026	26,699	10,673
長期借入債務の償還	△110,664	△167,850	△57,186
非支配持分からの払込み	2,593	—	△2,593
配当金の支払	△48,223	△53,127	△4,904
非支配持分株主への配当金の支払	△18,540	△33,165	△14,625
自己株式の取得	△51	△146	△95
自己株式の売却	578	442	△136
非支配持分株主からの子会社持分取得	△532,955	△21,607	511,348
その他	△19	△16	3
財務活動に関するキャッシュ・フロー	433,819	646,539	212,720
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,125	8,502	5,377
現金及び現金同等物の増減	△52,449	△134,920	△82,471
現金及び現金同等物の期首残高	812,331	1,015,886	203,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,882	880,966	121,084

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間					前年 同期比
		2021年3月期		2022年3月期			
		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	構成比	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	構成比		
売上 収益	I T	947,494	23%	976,636	19%	103%	
	エネルギー	398,829	10	675,046	13	169	
	インダストリー	362,500	9	393,053	7	108	
	モビリティ	538,724	13	709,498	14	132	
	ライフ	607,445	15	511,047	10	84	
	オートモティブシステム	323,412	8	755,956	15	234	
	日立建機	360,902	9	473,692	9	131	
	日立金属	340,831	8	456,352	9	134	
	その他	208,674	5	217,474	4	104	
	小計	4,088,811	100	5,168,754	100	126	
全社及び消去	△328,754	—	△336,089	—	—		
合計	3,760,057	—	4,832,665	—	129		
調整 後 営業 利益	I T	108,051	58%	112,384	37%	104%	
	エネルギー	△7,096	△4	△809	0	—	
	インダストリー	13,983	7	25,559	8	183	
	モビリティ	39,827	21	44,986	15	113	
	ライフ	46,130	25	36,273	12	79	
	オートモティブシステム	△18,749	△10	22,349	7	—	
	日立建機	10,403	6	37,566	12	361	
	日立金属	△12,364	△7	15,270	5	—	
	その他	7,533	4	11,896	4	158	
	小計	187,718	100	305,474	100	163	
全社及び消去	△6,930	—	4,581	—	—		
合計	180,788	—	310,055	—	172		
E B I T	I T	97,820	70%	106,793	26%	109%	
	エネルギー	△10,563	△7	13,828	3	—	
	インダストリー	15,705	11	25,765	6	164	
	モビリティ	41,385	29	67,698	17	164	
	ライフ	45,634	33	91,644	23	201	
	オートモティブシステム	△27,376	△20	21,198	5	—	
	日立建機	5,990	4	43,394	11	724	
	日立金属	△38,799	△27	15,991	4	—	
	その他	10,494	7	19,769	5	188	
	小計	140,290	100	406,080	100	289	
全社及び消去	245,916	—	19,381	—	—		
合計	386,206	—	425,461	—	110		

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 当社の子会社である日立オートモティブシステムズ(株)は、2021年1月に(株)ケーヒン、(株)ショーワ及び日信工業(株)と経営統合し、日立Astemo(株)を設立しました。その後、当連結会計年度の期首から、社会イノベーション事業の注力分野である現行の5セクターに加え、日立Astemo(株)をライフセグメントから独立させ、5セクターに並ぶ事業として位置づけ、迅速な意思決定を行い、円滑な統合と成長戦略、シナジー創出を実現し、事業成長をさらに加速させる体制としました。これに伴い、当連結会計年度の期首から、オートモティブシステムセグメントを独立した報告セグメントとして識別しています。当該区分変更により、前第2四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上収益

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				前年 同期比
		2021年3月期		2022年3月期		
		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	構成比	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	構成比	
国内売上収益		1,833,652	49%	1,912,476	40%	104%
ア 北 欧 そ の 他 の 地 域	アジア	817,435	22	1,248,156	26	153
	北米	472,778	12	726,105	15	154
	欧州	404,333	11	617,774	12	153
	その他の地域	231,859	6	328,154	7	142
海外売上収益		1,926,405	51	2,920,189	60	152
合 計		3,760,057	100	4,832,665	100	129

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 主要市場における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動および契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における政治・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り